

【エクアドル内政：2017年4月】

1. 内政

(1) 大統領選挙決選投票

4月2日、大統領選挙の決選投票が実施され、モレノ候補（国家同盟（AP））が勝利した。（別紙参照）

(2) 文化・遺産大臣の辞任

コレア大統領は、4月25日付大統領令第1365号により、バジェホ文化・遺産大臣の辞任を受け、後任にアンドレス・アラウス知識・人的能力調整大臣を文化・遺産大臣（兼任）に任命した。

辞任した文化・遺産大臣：セサル・ラウル・バジェホ文化・遺産大臣

後任の文化・遺産大臣：アンドレス・アラウス文化・遺産大臣（知識・人的能力調整大臣との兼任）

(3) 民間調査会社 CEDATOS への家宅搜索

4月2日に実施された大統領選挙決選投票で出口調査を行った民間調査会社 CEDATOS が、ラソ候補に有利な結果を公表したとしてロサナ・アルバラド国会議員（AP 所属、国会副議長）から訴えられ、7日、同社社屋に対して、検察及び警察当局が家宅搜索し、証拠書類等を押収した。同様に、グアヤキル市の同社社屋にも家宅搜索が行われた。

アルバラド国会議員は、世論調査の結果の歪曲についての検察庁への告発状を、ソーシャルネットワークにて広まった後の3月22日に CEDATOS 職員のメール、サービス見積もり書、領収書、小切手等の写を添付して、提出した。また、同議員は、2日の決選投票の出口調査において、CEDATOS 社がラソ候補の勝利を公表したことについても告発した。同議員は、ラソ候補に関係する他企業（広告会社）についても文書偽造等の罪で告発しており、同社も、7日にグアヤキル市で CEDATOS 社と同様、家宅搜索を受けた。

家宅捜査に関し、7日、エクアドル企業委員会（CEE）は、「告訴された CEDATOS 社及びテレビ局の家宅搜索のような威嚇行為は、エクアドルが求める透明性、正確性及び平和とは逆に、市民の抗議運動を煽り、社会的対立を悪化させる。」と発表した。

(4) オデブレヒト社贈収賄疑惑

大統領・国会議員選挙後も、オデブレヒト社からの収賄に関与した疑惑のある人物についての報道が続いている。

ア 4月22日、モスケラ元電力・再生可能エネルギー大臣及び企業家のエンダラ

氏がエクアドルにおけるオデブレヒト社（以下、オ社と略）問題における収賄容疑者として最初の逮捕者となった。同日、トアインガ(Wilson Toainga)エクアドル検察庁担当検事は、モスケラ元大臣及びエンダラ氏が資金洗浄容疑で逮捕された4件の書類を提示した。エクアドル政府からスペイン政府に要請された司法共助に基づき、スペインにおいてオ社の元顧問弁護士の1人であったタクラ(Rodrigo Tacla)氏が証言したものをまとめた書類で、オ社はトアチ・ピラトン水力発電所建設の契約交渉を早めるために100万ドルを支払ったと見られる。

この100万ドルの支払いは、オ社が中南米地域における贈賄のためにパナマに設立したクリエンフェルド(Klienfeld)社を通じて行われており、エンダラ氏の所有するトキオ・トレーダー社(Tokio Trader)及びパーシー・トレーディング社(Percy Trading)（両社ともにアンドラ公国に所在）の口座に送金された。

イ 22日正午、キト司法当局は、モスケラ元大臣を予防拘禁、エンダラ氏を自宅拘禁（70歳以上の高齢者のため）でそれぞれ逮捕するよう命じた。他方、同日午後、チリボガ検事総長は、どの契約によってオ社が贈賄を行ったかは現時点では明確ではないと述べ、その理由としては、資金の送金が2011年2月25日に行われているが、当時、モスケラ氏は電力・再生可能エネルギー大臣ではなかったためである旨述べた。タクラ弁護士の証言によれば、モスケラ元大臣は92万ドル、エンダラ氏は8万ドルを受け取っている。

モスケラ元大臣は、2003～07年、国家電力審議会(CONELEC)のコンセッション担当の技術職として勤務後、2007年にコリア大統領により電力・再生可能エネルギー省電化担当次官、その後、電力・再生可能エネルギー大臣（2007～2009年）に任命された。2007年以降、エクアドル政府は電力部門に注力し、全国で8か所の水力発電所建設を計画した。そのうちの1つがトアチ・ピラトン水力発電所で、同発電所建設はオ社が落札し、2008年1月に着工した。着工当初は2015年12月31日の完工予定であったが、種々の理由から建設工事が遅延している。また、ミナス・サン・フランシスコ水力発電所での工事の欠陥が判明した後の2008年10月にコリア大統領がオ社を国外追放処分にした。電力・再生可能エネルギー省によれば、2016年12月時点で、サンフランシスコ水力発電所は94.46%が完成しており、2018年5月の操業を予定している。

ウ 米司法省によれば、トアチ・ピラトン水力発電所建設のみならず、ミナス・サン・フランシスコ水力発電所建設についてもオ社は贈収賄容疑で捜査されている。オ社は過去10年間に落札を目的としてエクアドル政府関係者に3,350万ドルを贈賄している。オ社は2007～08年に実施されたプロジェクトで問題を起こし、同問題解決のために、仲介者を通じて、公共事業契約を所掌する政府高官と接触し、現金で贈賄した。オ社が国外追放処分となった後、エクアドル政府はミナス・サン・フランシスコ水力発電所に関するオ社への訴えを撤回してオ社と合意し、中

断していた工事の続行及び新規契約のために国外追放処分を取り消している。

(5) コミュニケーション監督庁によるメディアに対する罰金命令

4月21日、コミュニケーション監督庁により、7つのメディアへ3,750ドルの罰金の支払いが命じられた。同庁によると、これは、アルゼンチンの雑誌「Pagina 12」で報じられたエクアドル大統領選挙期間中の重要な情報（ラソ候補とタックス・ヘイブンの関係を報じたもの）を、「事前検閲」により、報道しなかった罪を問うもの。

2. 外交

(1) シリア情勢に関するエクアドル外務省プレスリリース

4月9日、エクアドル外務省は、シリア情勢に関するプレスリリースを発出した。
(内容)

ア 米国によるシリア・シャイラット基地への攻撃に関し、エクアドル政府は、一国の主権の侵害及び国際的合法性の無知を示すような如何なる攻撃的且つ一方的な手段も強く拒否する。

イ エクアドル政府は、対話及び国連憲章、国際法の理念への強い支持を改めて表明し、6年前からのシリア国民の苦痛に終止符を打つ政治的解決を支持する。

ウ 他方で、化学兵器が使われたとされているイドリブ県ハンシャイフンの市民に対する非人道的攻撃については、エクアドル政府は、如何なる状況下、如何なるアクターによるものでも、かかる兵器の使用を強く非難する。同時に、かかる行為の責任の所在を決定するための独立した検証を要求する。

エ 最後に、エクアドル政府は、世界の平和と安定性にとって予測できない結果をもたらし得る状況の激化を避けるため、本紛争に関係する全ての当事者に抑制を呼びかける。

(2) ベネズエラの政情に関するエクアドル政府の公式声明

4月25日付エクアドル外務省は、ベネズエラの政情につき公式声明を発表した。
(内容)

ア 兄弟国ベネズエラで最近数日間に発生している出来事に関し、エクアドル政府はその平和への深いコミットメントを強調し、ベネズエラ政府及び国民への友愛の連帯を表明し、ベネズエラの様々な政治勢力に対話を再び呼びかける。

イ エクアドル政府は、組織的暴力が発生したことを非難し、人命が失われたことを遺憾に思い、責任者が自らの行動の責任を司法の前で持つことを期待する。

ウ ベネズエラ国民の利益のため、対立を削減し、対話のための諸条件を整えるこ

とを目的として、アントニオ・グテーレス国連事務総長によって行われたベネズエラの政治・社会勢力への呼びかけに我々は賛同する。

エ エクアドル政府は、国際機関及び国際的アクターに対してベネズエラの国際的権利及び主権を尊重するよう呼びかける。また、不安定化及び干渉行為を助長しないよう呼びかける。エクアドル政府は、兄弟国における民主的秩序を破壊する目的を有するいかなる行為も断固拒絶する。

オ エクアドル政府及び国民は、ベネズエラから暴力がなくなることを希求する。このために、エクアドル政府は、暴力をエスカレートさせるような諸要因を排除するため、全ての政治勢力に呼びかける。

カ その意味において、エクアドル政府は、ベネズエラの政治諸勢力が、法及び民主的秩序に沿って、それぞれの相違の解決点を見つけることに貢献するような、UNASUR 及びバチカンにも支援される全ての対話イニシアティブを支持する意向を強調する。

(3) アサンジ・ウィキリークス代表関係

ア エクアドル大統領選挙決選投票（4月2日実施。別紙参照。）後、モレノ候補の勝利がほぼ確定したことを受け、アサンジ氏は自身のツイッターでラソ候補にエクアドルを去るよう述べた。

大統領選挙決選投票後の記者会見の場で、この発言について問われたモレノ候補は、「アサンジ氏は、状況を尊重し、エクアドルの政治に口を出すべきではない。」と述べている。

イ 4月の米紙によると、米司法省はアサンジ容疑者の立件の準備（これまでアサンジ氏は、スウェーデン当局から強姦容疑で国際手配されているが、今回は機密文書盗難の罪で立件することへの準備）を進めている。

(了)